

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	商店街（代表者）	・紅葉シーズンを迎え、11月はカニ漁も解禁となるため、インバウンドを含めた観光需要は引き続き好調を維持すると期待している。今月ほどの急激な伸びはないかもしれないが、観光客の増加に伴い、周辺の客足は堅調に推移するとみている。
	◎	一般レストラン（統括）	・北陸といえば冬の幸というイメージが定着しており、これから年明けにかけて冬の海の幸を求めて、地元住民はもちろん県外からの観光客が増えてくるため、景気は良くなるとみている。
	◎	タクシー運転手	・年末にかけて忘年会もあり、タクシー利用が増えるとみている。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末に向けて生活必需品などの購入が多くなるとみている。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・新内閣で経済対策などが多少は進み、景気にも影響が出るとみている。
	○	百貨店（売場主任）	・現状の株価高の状況が続くと富裕層の購買意欲が旺盛となり、ハイブランドの動きが活発になる見込みである。
	○	スーパー（店長）	・首相が変わり、減税政策や物価高対策が進むとみている。その結果、生活が良くなるかは分からないが、新内閣には希望を持っている人が多いようである。そのため、景気は良くなると考える。
	○	スーパー（総務担当）	・物価高であることは変わらないが、米の相場が安定していることと、首相が変わったことによる期待感があるため、景気はやや良くなるとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・新政権に期待している。
	○	衣料品専門店（経営者）	・政権が変わり、その期待感が消費動向に影響し売上も上がるとみている。
	○	衣料品専門店（経営者）	・今年の秋は暑かったため例年より更に秋物の動きが悪かったが、今後気温が下がるにつれて需要が回復するとみている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・テナントの出店意欲は回復基調にあり、今後は新規出店が見込める。
	○	パチンコ店（経理）	・新内閣で新たな物価高対策、経済対策がなされるため、消費動向が上向くとみている。
	○	住宅販売会社（従業員）	・住宅用土地の区画整理が行われることで、土地を探している客の動きが活発になることに期待したい。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・送料の値上げなどがあり、贈答品が減少するとみられるため、やや悪い状況がしばらく続くと考える。
	□	百貨店（販売促進担当）	・個人消費については、物価高や人口減少、高齢化などの大きな潮流が変動しない限り、状況は変わらない。
	□	スーパー（仕入担当）	・商品単価は高値維持のため、販売量が大きく伸びず、売上面に変化はないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・節約志向が定着しており、消費者心理が好転するには程遠い状況である。
	□	家電量販店（店長）	・客は必要な品物以外購入しないとみている。
	□	家電量販店（店長）	・パソコンの買換え特需は続いているが、その他の家電の実績が低迷しており、パソコンを除外すると前年を下回っている。
	□	家電量販店（本部）	・寒波の早期到来によりエアコンの動き出しは早くなりそうだが、夏から秋に好調であった商品群の反動減も想定し、全体では横ばいとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・今月は例年どおり公共施設を使ってイベントを開催したが、来場者数は前年比80%だった。また、来場者の話を聞くと、車の購入に対して慎重な様子は変わらないため、売上の厳しい状況がしばらく続くとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・大きな変化はない。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・新車に関しては発注できない車種が多く、また、物価上昇によって消費者心理の落ち込みが続くと考えるため、受注が厳しい。

	□	乗用車販売店（経理）	・ 新型車効果により一定数の需要が見込めるが、影響は大きくなく、売上全体へのインパクトは小さい。
	□	住関連専門店（役員）	・ 長期化する物価高が確実に家計を圧迫しており、趣味に関連する商材や耐久消費財は最初に消費の選択肢から消える。店に行かなければ買うこともないという心理が客に広がっており、厳しい状況が続いている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・ 近い将来に景気が良くなるということはないと考える。かなり先であれば可能性はあるかもしれないが、せめてこれ以上悪くならないように願っている。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・ 元々高価格帯のメニューを提供する店舗だが、物価高に対応した売価設定にすると来客数の減少を招くため売上を確保できない。低単価にすると利幅が減るため、行き詰まっている。
	□	一般レストラン（店長）	・ 平日の予約が余り入らない。
	□	スナック（経営者）	・ 当店の客は小規模な経営者が多く、景気は下向きであるという話をよく聞く。
	□	観光型旅館（経営者）	・ 11月は例年並みに予約が入っているが、12月の予約数が伸びていない。
	□	観光型旅館（経理）	・ 前年の1月1日に発生した能登半島地震以降休業状態が続いており、再開までにまだかなりの期間を要する。
	□	旅行代理店（従業員）	・ 受注状況から景気はほぼ変わらないとみている。
	□	タクシー運転手	・ 今後は政策などが良くなる方向に変わるだろうが、国民の所得は変わらないとみており、観光などへの投資は少ないと考える。
	□	通信会社（職員）	・ 景気が変化する要素は見当たらない。
	□	通信会社（営業担当）	・ 前年と比べ、販売数、来客数に大きな変化がみられない。
	□	通信会社（役員）	・ 2～3か月先も、前年と同様の契約数で推移するものとみている。
	□	通信会社（役員）	・ 株価高の一方で、物価高に対する懸念が続いている。実質賃金が変わらない、若しくは減少していることから、景気は大きくは変わらないとみている。
	□	美容室（経営者）	・ 新内閣発足時点の支持率はかなり高いが、長期政権になるかは不透明である。現在の物価高もすぐには収まりそうになく、この閉塞状況が続くそうである。
	□	住宅販売会社（従業員）	・ 能登半島地震からの復興で住宅再建に向けた動きは大きくなっているが、施工力不足が問題となっている。それ以外の地域は受注が安定せず、厳しい状況である。
	□	住宅販売会社（営業）	・ 景気を押し上げる要素が全く見当たらない。なだらかに物価が上昇することが予想されるが、急激ではないため、2～3か月先の景気に大きな変化はないとみている。
	▲	商店街（代表者）	・ 今月からバス路線の一部廃止や昼間の間引き運行が実施され、その影響が今後じわじわ出てくると心配している。
	▲	百貨店（販売担当）	・ 景気対策でガソリン価格や光熱費が下がるのは良いが、車社会の地方では、客が地方にない物を求めて、より遠くにある都会の安い店に出掛ける可能性から、一時的に地元での消費が減ることを危惧している。気温低下による需要の拡大には期待するが、食品価格高騰の影響が年末年始に拡大し、主力である衣料品や雑貨の売上が伸びず、当面低迷が続くと考える。
	▲	スーパー（役員）	・ 県下の製造業が不振のため、節約志向は続くとみている。
	▲	テーマパーク（役員）	・ 物価高などの影響もあり、国内旅行客のみならずインバウンドの旅行客もやや減っている状況である。
	▲	競輪場（職員）	・ 年度末に向けて来年度の取引先との契約などを見直しているところだが、物価高の影響から料金の引上げ交渉が増えており、不況感が増すおそれがある。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・ 住宅価格が上昇するなかで金利も上がるという報道が増えている。給与所得はいまだ増えない状況で、客の住宅購入意欲は上がらない。
	×	商店街（代表者）	・ このまま明るい話題がなければ、年末に近づくにつれ、より厳しい状況になるとみている。
企業	◎	—	—

動向 関連 (北陸)	○	一般機械器具製造業（経 理担当）	・自動車関連製品については、メーカーの生産が依然として低調であるため、受注も低位で推移している。一方、二輪車関連製品は海外補修市場向けを中心に、受注は順調に推移している。国内の設備投資に基づく産業機械関連製品の需要についても、引き続き順調である。
	○	一般機械器具製造業（総 務担当）	・米国の関税に対する懸念は残るものの、新内閣になり良い影響があると考ええる。
	○	建設業（経営者）	・降雪時期の年末前に受注があると見込んでいる。
	○	金融業（融資担当）	・新政権となり、暫定税率の廃止によるガソリン価格の引下げや各種税制改革による可処分所得の増加が見込まれ、消費マインドが改善される可能性が高い。個人消費が伸びれば、それに伴って企業業績も改善されることが期待できる。
	○	税理士（所長）	・初の女性首相、初の女性財務大臣になり、全体的に期待感がある。
	□	食料品製造業（経営企 画）	・能登半島地震での被災によるダメージから抜け出せない状況のなか、年末年始という最需要期の数字の上積みにも期待するしかない。
	□	プラスチック製品製造業 （広報）	・受注量、販売量の見込みに大きな変化がない。
	□	電気機械器具製造業（営 業担当）	・目先の量産化につながる案件が少ないこと、また、現行流動品に関しても増加傾向にある製品が少ないことにより、2～3か月の期間では景気の上昇は見込めない。
	□	通信業（営業）	・当面は株式市場が好調を維持するとみているが、更に上昇するかについては不透明な状況である。
	□	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げなどコスト高の状況が続く。新政権が誕生したばかりで、当面状況は変わらないとみている。
	□	不動産業（経営者）	・特にハウスメーカーや建設会社などの法人から活発な話を聞かない。
	▲	繊維工業（総括）	・最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを危惧している。
	▲	建設業（役員）	・前年などの過去実績と比べて、直近の受注量は減少傾向にあり、今後半年でみても減少する見込みである。
	▲	輸送業（経理）	・あらゆる物価が上昇していく状況に会社が対応できない。
	▲	司法書士	・飲食業や建設業の依頼人から人手不足が深刻であるという話を聞く。また、飲食業、小売業の依頼人からは最低賃金引上げに耐えられるか不安であるという声を聞く機会が多い。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担 当者）	・求人広告数が増加する見込みである。
	□	新聞社〔求人広告〕（営 業）	・景気が良くなりそうな兆候も悪くなりそうな兆候もみられない。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月と比較すると有効求人倍率も徐々に下がっている。さらに、米国の関税や最低賃金の大幅な引上げで先行きを不安視する事業所も少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営 者）	・業種によって求人の状況に違いはあるものの、大きな変化はみられないこと、また、変化につながる要因が見当たらないことから、今後もこのままの状況が続くと考ええる。
	□	学校〔大学〕（就職担 当）	・物価上昇や円安、前年の能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、米国の関税問題や少数政党による政権運営であることの影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・新規の派遣登録者数が減っており、派遣スタッフの稼働数が減るおそれがある。
	▲	職業安定所（職員）	・最低賃金引上げに伴い、人件費と人員配置を見直すため求人を見合わせる企業が出ている。特に零細企業からは、物価高騰と賃金上昇のコストを価格に転嫁できないという切実な話を聞く。
	▲	職業安定所（職員）	・人手不足が解消されないため、受注量を減らさざるを得ない企業が多い。
	×	—	—